



第33期 中間事業報告書

平成16年4月1日から平成16年9月30日まで

事業ドメイン



index

株主の皆様へ	1	連結財務諸表	8
営業の概況	2	単独財務諸表	11
部門別概況	4	健康くらぶ	12
Topics	6	株式・会社情報	13

表紙はニチイ学館グループのシンボルフラワー「虹の花」と呼ばれるジャーマンアイリスです。
 品種名: Pink Bell(ピンク・ベル)
 Lady Madonna(レディ・マドンナ)

株主の皆様へ



**事業環境の抜本的变化に対応すべく、
全社をあげての組織改革を進め、
更なる発展を目指してまいります。**

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

今期より、株主の皆様へは定期的な情報提供を行うべく、年2回の事業報告書にて決算概要のご報告をさせていただき、ここに第33期中間期(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の報告書をお届けするにあたり、ひとことご挨拶申し上げます。

当中間期におけるわが国では、超高齢社会に適應できる持続可能な社会保障制度を確立させるため、

抜本的な規制改革が本格化しております。

このような環境のもと、当社は長期安定成長に向け、公的諸制度や市場変化に迅速且つ柔軟に対応できる強固な企業体質を確立していくため、大規模な組織改革に取り組んでまいりました。全社をあげてのこの組織改革は、再編・整備に時間を要することとなり、その結果、各事業分野の今期業績に影響を及ぼし、当初の業績予想を下回りました。

しかしながら、この組織改革による組織編成および現場態勢の整備は、自律性を持つ現場管理体制を確立させ、多様化する利用者ニーズに対し迅速で高品質なサービス提供の実現を目指したものであります。これにより、劇的な環境変化の動向に対して、これまで培ってきた経営資源とサービスノウハウを活かし、積極的なサービス向上への取り組みを行うことで更なる発展を目指す所存であります。

急速な高齢化が進むことで、医療・福祉の重要性が増すなか、当社の果たすべき社会的役割と責任に対し、「利用者志向」の事業コンセプトのもと、わが国への貢献に一層努めてまいります。

なお、株主の皆様に対しましては、業績に応じた安定的且つ継続的な利益還元を行うことを当社の基本方針として今後も重視してまいります。

株主の皆様におかれましては、なにとぞ倍旧のご指導・ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

代表取締役社長
寺田 明彦

営業の概況

当中間期の業績

当社企業グループの経営環境としましては、医療関連事業分野では、国の医療費抑制策の継続により、医療機関を取り巻く経営環境が一段と厳しさを増すなか、医療機関の「患者サービスの充実」や「経営の効率化」に対する意識が高まり、医療関連業務の外注の際、業務精度や患者対応など「サービスの質」が重視される傾向が強まっております。

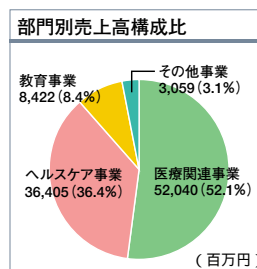
ヘルスケア事業分野では、平成18年4月に予定されている介護保険制度の改正案に「新予防給付の創設」や「施設介護の給付抑制」等が示され、改正に向けた迅速な対応が求められております。また、介護保険制度の利用者急増とともに、介護サービスに対する利用者ニーズの多様化が進み、高品質且つ多彩なサービスメニューの拡充が求められております。

教育事業分野では、医療と福祉分野における関連資格の取得ニーズが堅調であり、スキルアップを目的とした実務講座への注目度は依然として高まっております。

このような状況のもと、当社企業グループでは、長期安定成長に向け、市場変化に迅速且つ柔軟に対応できる組織体制を確立すべく、大規模な組織改革に取り組んでまいり

ましたが、組織体制の再編・整備が各事業分野の今期業績に影響を及ぼすこととなりました。

この結果、当中間連結会計期間における**売上高総額**は99,927百万円（前年同期比6.2%増）となり、**経常利益**は2,165百万円（前年同期比67.9%減）、**中間純利益**は720百万円（前年同期比80.4%減）となりました。



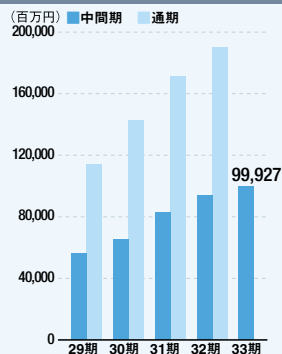
通期の見通し

医療関連事業におきましては、医療機関の「経営の効率化」に対する意識の高まりとともに、医事業務を中心とした医療関連業務の外注化が一層進むと予想されております。民間病院や診療所を中心とした営業活動の強化により、引き続き安定した売上の推移を見込んでおります。また、現場のマネジメント強化により、既受託病院での契約業務の拡大やコスト管理、業務の適正化を図ってまいります。

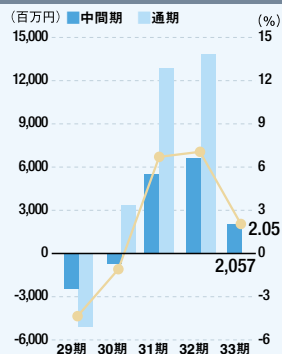
ヘルスケア事業におきましては、訪問介護事業所の増設により、訪問介護サービスの新規利用者増が顕著になり、下期以

*グラフの数値はすべて連結ベースです

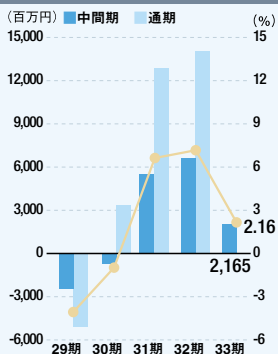
売上高



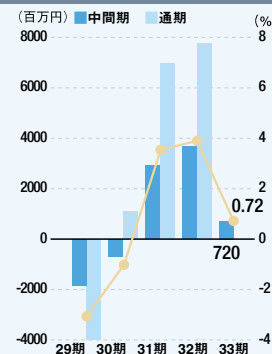
営業利益 ● 売上高営業利益率(中間)



経常利益 ● 売上高経常利益率(中間)



当期純利益 ● 売上高当期純利益率(中間)



降売上に反映してくるものと見込んでおります。また、平成18年4月に予定されている介護保険制度改正に向け、「訪問」・「通い」・「予防」・「ナイトケア」・「居住」全ての機能を組み合わせた「多機能型ケアセンター計画」を下期より展開してまいります。当連結会計期間における同センターの施設設置計画は、既存のデイサービスセンターの改修100カ所、新規デイサービスセンターの設置12カ所を予定しております。当企業グループでは、高齢化の急速な進行に伴う介護ビジネス市場の拡大と、多様化する利用者ニーズに柔軟に対応するため、「在宅サービス」から「居住系サービス」までを展開することで一時的な諸費用が発生しますが、介護の連続性による利用者の利便性を一層高め、中長期的な視点を持った事業展開を推進してまいります。

教育事業におきましては、既存講座のリニューアルや新規講座開講や販促活動の強化、戦略的・効果的な教室運営を行い、計画的な人材養成と利益確保を目指してまいります。

平成17年3月期通期の連結業績見通し		
売上高	203,000百万円	前年比6.8%増
経常利益	5,960百万円	前年比57.6%減
当期純利益	2,620百万円	前年比66.2%減

その他事業におきましては、今期より、(株)ニチイパワーバンクが連結対象となりました。ニチイパワーバンクは先行投資費用が発生したことにより厳しい状況ではありますが、業務効率化の促進により徐々に収支が改善される傾向にあります。

業界の動き

平成18年4月実施予定の介護保険制度改正を始め、年金・医療・介護を柱とする社会保障は、制度全般として一体的な見直しが行われます。

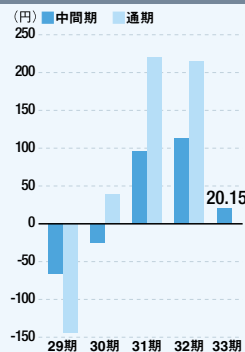
医療・福祉・教育の分野は、少子高齢社会の到来とともに、潜在的需要が顕在化し、市場規模が拡大することで、今後、規制緩和が推進されると予想されております。

当社企業グループは、このようにビジネスチャンスが拡大していくと想定される分野で事業展開していることが大きな特色であり、コアコンピタンスを活かし、経営資源を集中して、積極的に事業展開を図ってまいります。

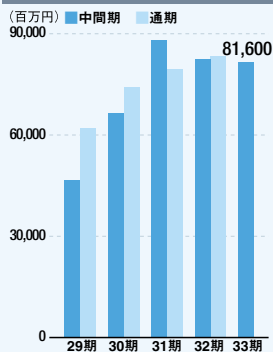
通期の業績見通しに関する注意事項

業績予想につきましては、現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる場合がございます。

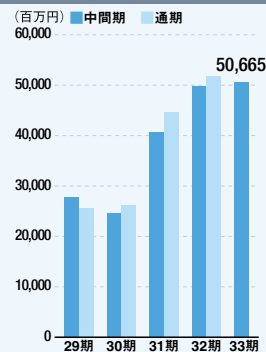
■ 1株当たり当期純利益



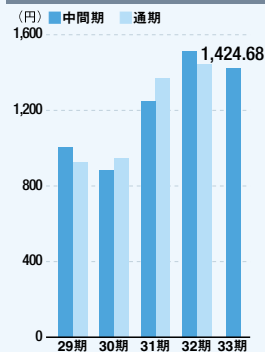
■ 総資産



■ 株主資本



■ 1株当たり株主資本



部門別概況

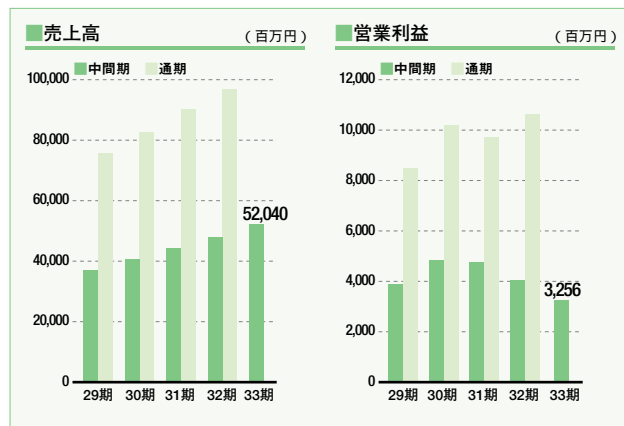
医療関連事業部門

民間病院や診療所に対する新規ユーザー獲得に向けた営業の強化や物品販売・医療機関向けセミナーの開催など医療関連サービスの拡充を図るとともに、新就業システムの導入による原価改善の徹底等に取り組んでまいりました。

売上面では、民間病院や診療所に対する営業強化の効果が現れ始め、診療所に対する売上高が回復傾向にあります。また、営業費用については、新就業システムの導入により、人件費等の削減効果が次第に現れてきており、営業利益率は改善する傾向にあります。

この結果、当部門の売上高は52,040百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は3,256百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

受託医療機関の会計業務



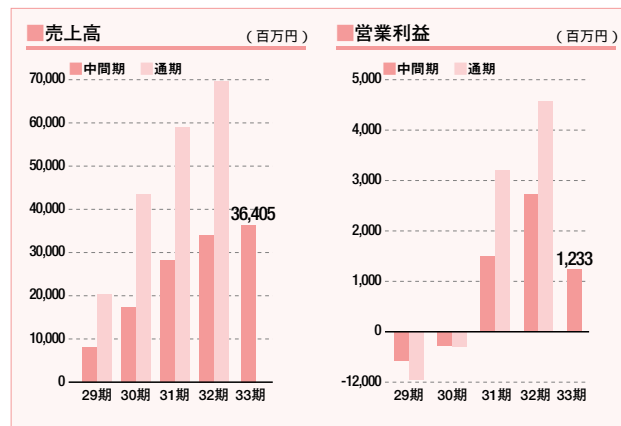
ヘルスケア事業部門

集客力向上対策として、拠点拡大戦略をとっており、平成17年3月末までに訪問介護事業所203カ所、居宅介護支援事業所105カ所を増設すべく推進しております。9月末現在、訪問介護事業所92カ所、居宅介護支援事業所81カ所を増設しております。

売上面では、増設した訪問介護事業所の利用者数が計画通りに増加しております。また、営業費用については、今後の介護事業所の増設に備え、介護職員・ケアマネジャー等を先行して雇用したことにより、一時的に人件費率が上昇しましたが、介護事業所の増設に伴う新規利用者の増加と常勤スタッフの稼働率の改善などにより、営業利益率の改善に取り組んでおります。

この結果、当部門の売上高は36,405百万円（前年同期比7.0%増）、営業利益は1,233百万円（前年同期比54.8%減）となりました。

デイサービスセンター



教育事業部門

医療事務講座の売上高は順調に推移しましたが、ホームヘルパー研修講座に関しては、一部地域において同業他社の参入による影響が現れ、受講生数が前年同期比19.3%減となりました。

この結果、当部門の売上高は8,422百万円(前年同期比9.8%減)、営業利益は493百万円(前年同期比76.9%減)となりました。

なお、市場におけるホームヘルパー研修講座の受講ニーズは依然堅調に推移すると考えられることから、受講サービスの差別化を打ち出し、販促活動の強化や法人向け営業の強化などに積極的に取り組んでまいります。

ホームヘルパー講座の実技スクーリング



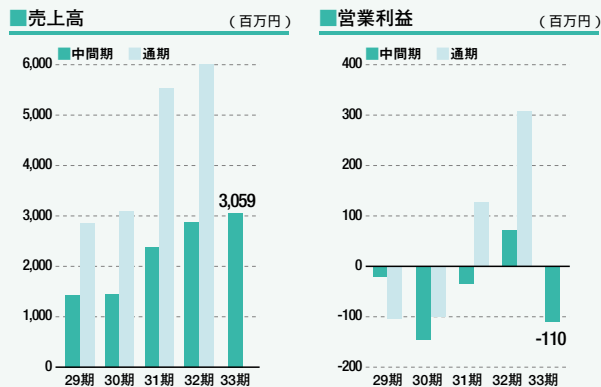
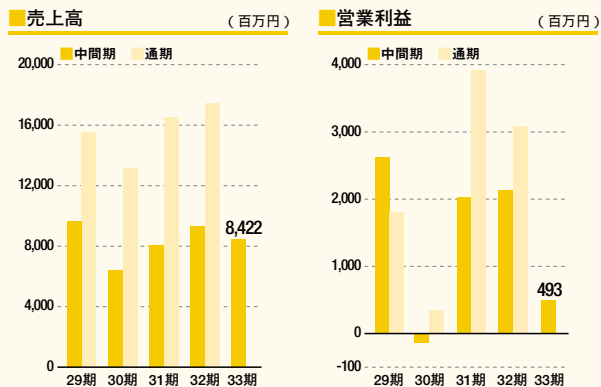
その他事業部門

人材派遣業、調剤薬局事業、福祉用具のリース業務、物品の保管・発送業務、花卉・種苗の生産・販売等、各種サービスを積極的に展開し、業務効率の向上に努めてまいりました。

特に、人材派遣業においては、市場が急速に拡大するなか、当社100%子会社である(株)ニチイパワーバンクの事業所を全国47都道府県に設置し、医療・福祉関連分野を中心とした派遣サービスを積極的に推進しました。この積極的な全国展開に伴い、支店網の整備やシステム構築等に関わる費用が増加しました。

この結果、当部門の売上高は3,059百万円(前年同期比6.4%増)、営業損失は110百万円(前年同期は営業利益71百万円)となりました。

当社関連会社の保育所



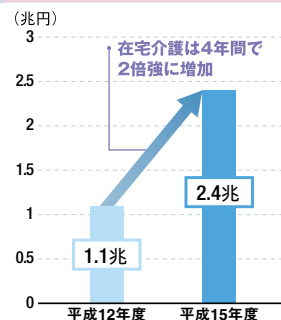
多機能型ケアセンター計画

市場の動向

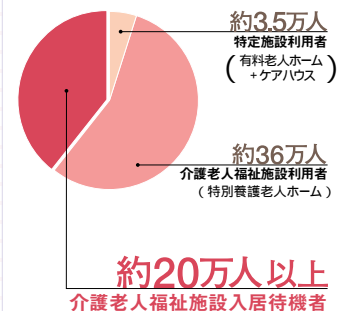
平成12年の介護保険制度施行において、営利法人の参入が認められている在宅介護サービスの市場は大きく拡大しました。しかし、特別養護老人ホームなどの施設介護サービスは参入規制により需要超過の状態が続いており、特別養護老人ホームへ入所するための待機者は約20万人以上といわれています。この待機者を解消するために施設介護市場の開放を進めると、平成14年度に約2.1兆円であった市場が20年後には約4倍に拡大するという予測がされています。

また、平成18年4月に介護保険制度改正が予定されています。この改正案では、「新予防給付の創設」や地域密着型の「小規模・多機能型」サービスの充実が取り上げられています。

在宅介護サービス給付費推移



施設介護の現状 (平成16年9月時点)



出所:厚生労働省データを基に当社試算

多機能型ケアセンター計画とは

当社では、このような施設介護市場への事業戦略的対応として、在宅介護サービスで培ったノウハウにより自宅での生活をそのまま施設に移行できる居住系サービスの「介護ホーム」を設置していきます。

また、平成18年に予定されている介護保険制度改正の方向性を見据え、当社デイサービス(通所介護)センター内に、介護予防機能やナイト(夜間)ケア機能を設けた多機能型ケアセンターを展開していきます。さらに、デイサービスセンターにグループホーム(痴呆対応型共同生活介護)を併設した複合施設も予定しており、多様化する利用者ニーズに対応で

きる介護サービス拠点を拡充していきます。

『多機能型ケアセンター計画』は、具体的に下記の施設の設置を予定しています。

- ① 複合型デイサービスセンター
(在宅介護サービス+介護予防・ナイトケア機能付)
- ② グループホーム(痴呆対応型共同生活介護)
- ③ 居住系サービス(介護ホーム)

10月には、多機能型ケアセンター(施設①)の第1号が福岡県北九州市に、第2号が青森県八戸市にオープンしました。

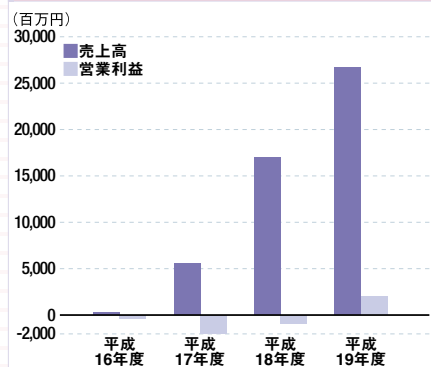
多機能型ケアセンターの展開

介護ビジネス市場の拡大に伴う多機能型ケアセンター計画の実現により、次のような事業展開を図っていきます。

- ① 地域の多様なニーズに応じた機能を組み合わせることで、地域密着型のワンストップサービスを展開。
- ② 在宅介護サービスのノウハウを活かした居住系サービス事業の新展開により、真のトータル介護を実現。
- ③ 医療・介護サービスの連続性を実現させ、当社を中心とした地域連携ネットワークを構築。

当社では在宅サービスから居住系サービスまでを展開することにより、利用者の利便性を一層高め、包括的な介護サービス提供を目指します。当計画により、中長期的な収益の拡大を見込んでいます。

多機能型ケアセンターの売上高・営業利益推移予想



介護ホーム イメージ図



当社が展開する主なサービス

在宅介護サービス

■ 訪問介護サービス

要介護認定者の家庭を訪問し、家事支援や身体の介助をするサービス

■ 通所介護サービス(デイサービス)

要介護認定者が日帰りで施設を利用できるサービス

■ 居宅介護支援サービス

要介護認定者の介護計画を作成するサービス

■ 福祉用具レンタルサービス

要介護認定者が車椅子や介護用ベッドをレンタルできるサービス

居住系サービス(介護ホーム)

居宅生活が困難となった介護利用者が、住みなれた地域で生活を継続するために利用する、自宅以外の住まいと介護サービスを包括してサポートするサービス（一般的には介護専用型有料老人ホームに相当する）

連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

I 資産の部	33期中間	32期中間	前期末
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産			
現金及び預金	3,042	7,336	6,107
受取手形及び売掛金	24,792	23,340	24,038
たな卸資産	4,561	4,239	4,480
短期貸付金	561	653	364
繰延税金資産	2,400	2,871	1,831
その他	2,536	2,042	2,371
貸倒引当金	△ 21	△ 29	△ 31
流動資産合計	37,872	40,453	39,161
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	15,346	15,638	15,704
土地	8,646	8,707	8,707
その他	2,981	701	2,706
有形固定資産合計	26,974	25,046	27,117
無形固定資産			
連結調整勘定	3,225	3,422	3,317
その他	754	285	280
無形固定資産合計	3,980	3,708	3,597
投資その他の資産			
投資有価証券	1,555	2,357	2,889
長期貸付金	4,288	4,749	4,239
差入保証金	4,931	4,347	4,483
繰延税金資産	1,008	786	895
その他	1,107	1,028	1,013
貸倒引当金	△ 116	△ 70	△ 66
投資その他の資産合計	12,774	13,198	13,456
固定資産合計	43,728	41,953	44,172
資産合計	81,600	82,407	83,333

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位:百万円)

I 負債の部	33期中間	32期中間	前期末
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債			
支払手形及び買掛金	2,047	1,903	2,049
短期借入金	921	1,075	853
一年以内返済長期借入金	72	66	58
未払費用	13,398	13,229	13,406
未払消費税等	830	1,284	1,466
未払法人税等	2,735	4,002	3,035
賞与引当金	4,410	5,084	3,163
その他	3,634	3,414	4,810
流動負債合計	28,050	30,060	28,844
固定負債			
長期借入金	67	104	66
退職給付引当金	2,226	1,943	2,067
役員退職慰労引当金	130	124	128
その他	339	306	322
固定負債合計	2,763	2,479	2,585
負債合計	30,813	32,539	31,429
I 少数株主持分			
少数株主持分	122	103	111
I 資本の部			
資本金	11,933	11,933	11,933
資本剰余金	17,354	17,354	17,354
利益剰余金	26,253	22,624	26,713
その他有価証券評価差額金	29	100	41
自己株式	△ 4,905	△ 2,248	△ 4,250
資本合計	50,665	49,764	51,791
負債、少数株主持分及び資本合計	81,600	82,407	83,333

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書

(単位:百万円)

I 経常損益の部	33期中間	32期中間	前期末
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	99,927	94,085	189,987
売上原価	79,784	72,599	146,196
売上総利益	20,143	21,485	43,791
販売費及び一般管理費	18,086	14,839	29,921
営業利益	2,057	6,645	13,869
営業外収益	175	154	288
受取利息	48	44	90
受取配当金	17	20	30
事務受託料	41	29	48
固定資産賃貸収入	17	18	36
その他	50	42	81
営業外費用	67	50	112
支払利息	18	14	37
損害賠償金	28	-	17
新株発行費	-	0	2
差入保証金解約損	18	-	38
その他	1	35	16
経常利益	2,165	6,748	14,045
I 特別損益の部			
特別利益	494	0	137
固定資産売却益	494	0	3
投資有価証券売却益	-	-	134
特別損失	243	54	84
固定資産除却損	35	26	55
固定資産売却損	93	0	0
ゴルフ会員権評価損	2	15	16
事業所閉鎖損	112	-	-
店舗閉鎖損	-	13	13
税金等調整前中間 当期 純利益	2,416	6,694	14,098
法人税、住民税及び事業税	2,355	3,935	6,265
法人税等調整額	672	928	40
少数株主利益	12	17	29
中間(当期)純利益	720	3,670	7,762

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

売上高

前年同期に比べ、5,842百万円増加しました結果、過去最高の売上高となりました。

営業利益

全社的な組織体制の強化に伴う諸費用の発生や一時的な業務効率の低下、(株)ニチイパワーバンクの営業拠点増設による諸費用の発生等により、4,588百万円の減少となりました。

連結財務諸表

子会社の新規連結に伴う減少高

子会社である(株)ニチイパワーバンクを、当中間連結会計期間から新たに連結の範囲に含めたことにより、利益剰余金が減少しました。

連結キャッシュ・フロー

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、減少した資金は1,543百万円(前年同期は資金の減少754百万円)となりました。これは、主に組織体制の再編・整備の結果、各事業分野の業績に影響を及ぼし、税金等調整前中間純利益が2,416百万円計上されるに留まったことによるものです。

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、減少した資金は574百万円(前年同期は資金の減少1,188百万円)となりました。これは、主にヘルパーステーション・支社・支店等の新設・拡充によるものです。

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、減少した資金は1,450百万円(前年同期は資金の減少1,962百万円)となりました。これは、主に自己株式の取得(商法第211条ノ3の規定に基づく市場買付等)661百万円及び親会社の配当金626百万円等によるものです。

中間連結剰余金計算書

(単位:百万円)

I 資本剰余金の部	33期中間	32期中間	前期末
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
資本剰余金期首残高	17,354	14,361	14,361
資本剰余金増加高	-	2,992	2,992
株式交換による増加高	-	2,992	2,992
資本剰余金中間期末(期末)残高	17,354	17,354	17,354
I 利益剰余金の部			
利益剰余金期首残高	26,713	19,559	19,559
利益剰余金増加高	720	3,670	7,762
中間(当期)純利益	720	3,670	7,762
利益剰余金減少高	1,179	605	608
配当金	626	569	569
役員賞与	36	36	36
自己株式処分差損	1	-	3
子会社の新規連結に伴う減少高	516	-	-
利益剰余金中間期末(期末)残高	26,253	22,624	26,713

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	33期中間	32期中間	前期末
	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543	△ 754	2,839
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 574	△ 1,188	△ 3,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,450	△ 1,962	△ 4,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△ 30	△ 0
現金及び現金同等物の減少額	△ 3,567	△ 3,935	△ 5,142
現金及び現金同等物の期首残高	5,900	11,042	11,042
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	516	-	-
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	2,849	7,106	5,900

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

単独財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

I 資産の部	33期中間	32期中間	前期末
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動資産	34,073	37,438	35,356
現金及び預金	1,545	6,149	4,482
受取手形	18	16	12
売掛金	23,148	21,405	22,446
たな卸資産	4,071	3,736	3,998
短期貸付金	486	753	406
繰延税金資産	2,330	2,832	1,787
その他	2,493	2,576	2,253
貸倒引当金	△ 22	△ 30	△ 30
固定資産	42,544	39,684	41,567
有形固定資産	25,754	23,749	25,840
建物	14,129	14,379	14,457
土地	7,801	7,801	7,801
その他	3,823	1,568	3,581
無形固定資産	706	241	228
投資その他の資産	16,084	15,693	15,497
投資有価証券	6,001	5,344	5,920
長期貸付金	3,494	4,487	3,465
差入保証金	4,667	4,184	4,336
繰延税金資産	1,003	785	891
その他	1,035	961	948
貸倒引当金	△ 117	△ 71	△ 64
資産合計	76,618	77,122	76,923

(単位：百万円)

I 負債の部	33期中間	32期中間	前期末
	(平成16年9月30日現在)	(平成15年9月30日現在)	(平成16年3月31日現在)
流動負債	24,976	27,977	25,703
買掛金	745	678	646
短期借入金	358	760	508
未払金	3,957	-	1,636
未払費用	11,325	13,075	13,240
未払法人税等	2,363	3,907	2,908
賞与引当金	4,256	4,999	3,085
その他	1,969	4,556	3,676
固定負債	2,341	2,040	2,178
退職給付引当金	2,171	1,900	2,020
役員退職慰労引当金	125	120	124
その他	44	19	33
負債合計	27,317	30,018	27,881
I 資本の部			
資本金	11,933	11,933	11,933
資本剰余金	15,262	15,262	15,262
資本準備金	15,262	15,262	15,262
利益剰余金	26,981	22,056	26,055
利益準備金	364	364	364
任意積立金	23,802	16,802	16,802
中間(当期)末処分利益	2,814	4,889	8,888
その他有価証券評価差額金	28	99	40
自己株式	△ 4,905	△ 2,248	△ 4,250
資本合計	49,300	47,104	49,041
負債及び資本合計	76,618	77,122	76,923

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書

(単位：百万円)

	33期中間	32期中間	前期末
	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
売上高	95,189	89,532	180,608
売上原価	76,346	69,219	139,237
売上総利益	18,842	20,312	41,371
販売費及び一般管理費	15,796	13,760	27,860
営業利益	3,045	6,551	13,510
営業外収益	188	174	350
営業外費用	60	44	96
経常利益	3,174	6,681	13,764
特別利益	-	-	137
特別損失	239	34	64
税引前中間(当期)純利益	2,934	6,647	13,837
法人税、住民税及び事業税	1,993	3,843	6,052
法人税等調整額	△ 647	△ 922	57
中間(当期)純利益	1,589	3,726	7,728
前期繰越利益	1,226	1,163	1,163
自己株式処分差損	1	-	3
中間(当期)末処分利益	2,814	4,889	8,888

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

健康くらぶ

昔から「かぜ」は万病のもとと言われています。かぜが引き金となり、重大な余病を引き起こすことも少なくありません。そのためにも、かぜやインフルエンザを予防し、もしかかってしまったら早く治すための健康管理についてお知らせします。

1 かぜ・インフルエンザにかからないために

インフルエンザの予防の基本は、流行前にワクチンの接種を受けることです。また、感染を防ぐために人ごみを避け、帰宅時には手洗い・うがいを行います。のどの粘膜が乾燥すると防御機能が低下し、ウイルスに感染しやすくなるため、室内では加湿器などで適切な湿度(50~60%)を保つことも大切です。乾燥防止・感染予防に、マスクの着用もおすすめします。

日頃の食事でも、かぜやインフルエンザの予防に大きな役割を果たします。ウイルス感染への抵抗力を強めるビタミンC、のどや鼻の粘膜を保護するビタミンAやカロチン、身体を温め、免疫力を高める香味野菜も効果が望めます。「ひき始めかな?」と思ったら、これらの栄養素を積極的にとるようにしましょう。

おすすめ!

「食卓応援シリーズ」でかぜ対策!!



小松菜と油揚げの和え物

1袋(60g)に、ビタミンAは一日の所要量の40%以上、ビタミンCは約20%含まれています。新鮮な素材を調理し瞬間冷凍するので、ビタミン類の損失が極力抑えられています。

いわしの南高梅煮

いわしに含まれる蛋白質はもちろんだ、ビタミンB₆は細胞の再生を促します。身体を温めるショウガ、消化吸収を助け食欲増進作用のある梅干で、トリプルパワーアップ!



食卓応援シリーズオンラインショッピング <http://www.nichiigakkan.co.jp/food/>

2 かぜ・インフルエンザにかかったら

インフルエンザは、普通のかぜと違って、高い熱、頭痛、関節痛などの全身症状を伴う流行性疾患です。また、気管支炎や肺炎を併発したり、呼吸器や心臓などの慢性疾患を重症化させてしまうこともあります。

もしかかってしまったら、身体の抵抗力を高めてウイルスを退治することが肝心です。温かくして安静にし、栄養補給に努めましょう。すぐに身体のエネギーになる炭水化物・糖質、代謝を高める蛋白質、それらの働きを助け、食欲を高めるビタミンB群などが効果的です。また、ビタミンCや蛋白質は、熱によって普段より激しく消耗するため、通常より多くとる必要があります。「かぜで食欲がない」と言わずに、しっかり栄養をとりましょう。

抵抗力を強める	イチゴ・ミカン・キウイフルーツ・ キンカンの皮・ブロッコリー・ キャベツ・小松菜・ ホウレン草・カリフラワー	
粘膜を保護する	うなぎ・レバー・卵黄・ バター・チーズ・ 春菊など緑黄色野菜	
身体を温める	ネギ・ショウガ・ ニンニク	
代謝を高める	豆腐など大豆製品・ 肉・魚・卵など	
炭水化物・ 蛋白質の 働きを助ける	豚肉・ロースハム・ うなぎ・大豆・ニンニク・ ニラ・ネギなど	

株式・会社情報 (平成16年9月30日現在)

株式の状況

会社が発行する株式の総数……………110,000,000株
発行済株式総数……………36,508,976株
資本金……………11,933,790,500円
株主数……………27,790名

大株主

大株主	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社明和	6,495	17.79
寺田明彦	4,776	13.08
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	1,780	4.87
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	1,759	4.82
資産管理サービス 信託銀行株式会社	1,089	2.98
株式会社UFJ銀行	803	2.20
日本生命保険相互会社	740	2.02
UFJ信託銀行株式会社	629	1.72
バンクオブニューヨークフォー ゴールドマンサックス インターナショナル エクイティ (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	560	1.53
株式会社東京都民銀行	505	1.38

(注) 1. 信託銀行持株数には、信託業務に係るものが含まれております。
2. 持株数については、千株未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

商号 株式会社ニチイ学館
所在地 東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地
TEL:03(3291)2121 (代表)
TEL:03(3291)3954 (広報室)
設立 昭和48年8月
従業員数 5,936名(連結) 5,397名(単独)
事業所 11支社
99支店
19営業所
800アイリスケアセンター

役員

代表取締役社長	寺田 明彦		
代表取締役副社長	谷 治 一好		
専務取締役	吉田 英二		
常務取締役	寺田 大輔		
常務取締役	黒野 庄一		
取締役	寺田 孝一	常勤監査役	山下 吉三
取締役	山田 淑子	常勤監査役	小島 啓克
取締役	籾鉾 吉男	監査役	大石 豊
取締役	金井 進	監査役	大島 秀二
取締役	北村 俊幸	執行役員	時枝 優
取締役	海瀬 光雄	執行役員	小原 ツヤ子
取締役	寺田 勇	執行役員	伊藤 健三
取締役	石黒 不二夫	執行役員	池田 千恵子
取締役	川口 恵子		
取締役	福田 眞弓		

ホームページのご紹介

当社のホームページでは、会社概要、拠点情報、事業案内、IR情報、採用情報などの最新情報の掲載や食品宅配サービスのオンラインショッピング、教育講座の教室検索などができるようになっております。特に株主と投資家の皆様向けには、トップメッセージ、財務ハイライト、IRライブラリーなどを掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



トップページ

<http://www.nichiigakkan.co.jp>



IRページ

<http://nichii-ir.irbridge.com/>



食卓応援シリーズオンラインショッピング

<http://www.nichiigakkan.co.jp/food/>



医療と福祉のまなびネット

<http://www.e-nichii.net>

株主メモ

決算期日 3月31日
定時株主総会 毎年6月中
(利益配当金) 3月31日
(受領株主確定日) その他必要がある時は、あらかじめ公告をもってお知らせします。
1単元の株式数 100株
名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号(〒100-0005)
UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱所 東京都江東区東砂七丁目10番11号(〒137-8081)
UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話:0120-232-711(フリーダイヤル)
同取次所 UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
公告掲載新聞 日本経済新聞

決算公告は、日本経済新聞による公告に代えて、当社ホームページに掲載しております。
(<http://www.nichiigakkan.co.jp>)

変更届(ご住所・お届印、姓名など)配当金振込指定書、単元未満株式の買取請求書、買増請求書、株式名義書換請求書のご請求につきましては、名義書換代理人のフリーダイヤル(音声テープにてご案内します)およびホームページで受け付けております。

フリーダイヤル(通話料無料)

0120-244-479(本店証券代行部)

0120-684-479(大阪支店証券代行部)

ホームページ

<http://www.ufjtrustbank.co.jp/kabushiki/>

(証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社等へご照会ください。)



株式会社 ニチイ学館

東京都千代田区神田駿河台2丁目9番地

TEL: 03-3291-2121(代表) 03-3291-3954(広報室)

